

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

建設部建築課 建設部長 村瀬 浩之

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
26-1	市営住宅維持管理事業	C	新規入居戸数（16戸）より退去戸数（39戸）が上回り、目標の入居戸数を維持することができなかったが、令和5年度から定期借家制度を導入したことで、将来的に用途廃止が見込まれる住宅でも新規入居者を募集できるようになったため、今後は計画的に入居戸数を管理していく。また、身寄りのない高齢者等も入居しやすくなるため、令和6年度より連帯保証人制度を廃止する。	現状維持	令和6年度より連帯保証人制度を廃止することで、身寄りのない高齢者等も入居しやすくなることから、これまで以上の需要が見込まれるため、計画的に空き部屋修繕を行い住宅に困窮する低額所得者に対して安定した住宅供給に努める。
26-2	市営住宅計画的修繕等整備事業	B	令和5年度は外壁改修(板山住宅1～3棟)及び、昇降機改修(緑ヶ丘12棟)を実施することができた。	現状維持	将来の市営住宅の用途廃止計画を考慮して計画的に工事を行い、安全安心な住宅環境の保持に努める。
26-3	市営住宅用途廃止事業	B	君ヶ橋住宅1・2棟の取壊しを完了することができた。引き続き、長根西住宅において、既存入居者の個別の事情に沿った交渉を行い、用途廃止を進める。	現状維持	長根西住宅（112戸）に残っている入居者（9戸）の移転交渉を進め、全入居者の移転を完了する。
26-4	後退用地事業	C	後退用地の取得制度を周知し、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地の舗装工事等を進めることができた。取得対象申請数に対する用地取得割合は36.2%であり、例年を少し上回ることができた。	改善推進	取得基準に基づき用地の取得と舗装工事等の整備を進める。また、自己管理地については、土地所有者に適切な管理を引き続き指導する。
26-5	民間住宅耐震事業	C	耐震診断については、自治区と連携した個別訪問を実施し、目標の件数を確保できた。耐震改修補助については、所有者の高齢化により基準に満たない住宅を改修するのではなく、取壊しを選択する所有者が増えており目標値を達成することができなかった。	改善推進	自治区と連携した個別訪問による診断・改修・耐震シェルター等の設置の啓発活動を継続して実施していくとともに、詳細設計を行うことにより安価な改修が可能な建物への重点的な周知を行うなど様々なPR活動を行い、耐震改修の増加に努める。
26-6	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業	B	老朽化建築物やブロック塀については、市報等により補助制度が浸透しつつあり目標値を達成することができた。また、空き家対策としては、特定空家等1軒を代執行により取り壊した。また、セミナーの実施により空き家の適正な管理に関する啓発に努めた。	改善推進	老朽化建物の所有者に対し補助制度を直接案内するなどの周知を継続的に実施する。ブロック塀については、過去に市内全域を調査した結果の追跡調査を行うとともに補助制度の案内を行う。管理不全な空き家については、法律に基づく指導・勧告等による問題解決に努めるとともに、空き家の発生予防として、空き家バンクの充実等により空き家の利活用を促進する。空き家セミナーについては、テーマを明確にし、ターゲットを定めた啓発に努める。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価） ・市営住宅は、君ヶ橋住宅1・2棟の用途廃止を行った。今後も用途廃止事業を踏まえた計画的な住宅の修繕及び維持管理を行っていく。 ・後退用地事業は、継続的に制度の周知を行い、国費補助を有効に活用した用地の取得及び整備を行った。 ・民間住宅耐震事業は、地元自治区、愛知建築士会半田支部と連携し、戸別訪問による啓発活動を行い、実績131件と目標値を超えることができた。 ・老朽化建築物取壊促進・空家対策事業では、把握できている危険建築物の所有者に対して、戸別訪問による補助制度の説明を行い、目標を概ね達成することができた。空家対策では、特定空家1軒を代執行により取り壊した。また、司法書士の協力のもと空家セミナーを実施し、空家の適正管理を促すとともに、特定空家等の所有者に改善指導を行い、危険な空家の減少を図った。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項） ・市営住宅については、「平田市営住宅長寿命化計画」に基づき、住宅の維持管理や入居者の移転を進めること。また、連帯保証人制度の廃止に伴い令和6年度から始める入居緩和制度を周知するとともに、身寄りのない高齢者等にも積極的に住宅を提供していくこと。 ・後退用地事業は、必要な用地を取得・整備し、狭あい道路の改善に努めること。 ・民間住宅耐震事業は、地域と協働して行っている戸別訪問及びPR方法を工夫し啓発活動を継続することで耐震化の促進を図ること。 ・老朽化建築物取壊促進・空家対策事業は、引き続き補助制度の周知による危険な建物・ブロック塀の自主的な取壊・撤去の促進や、特定空家等の解消に努め、今後は改正空家法に基づく管理不全空家等に対しても必要な措置を講じることで、特定空家等の発生を未然に防止すること。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	26-1																														
PDCA	主要事業名	市営住宅維持管理事業	部課名	建設部建築課	担当	大岩																														
					内線	461																														
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策：市街地 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 61,373 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.02.01																																			
	事業概要等	事業概要： 市営住宅の入居中の住戸、共用部分の修繕及び真に住宅に困窮する者へ住まいを提供するため、退去した住戸の修繕を実施し、市営住宅を適正に維持管理する。																																		
		事業目的： 市営住宅の維持補修を継続して実施することで、入居者に安心安全な住環境を整備する。																																		
		事業内容： 市営住宅の維持管理及び入退去等に係る業務を実施する。																																		
		問題点： 市営住宅の老朽化等による維持管理に要する経費の増加が懸念される。 課題等：																																		
	予算額	主要事業とする理由																																		
	61,373 千円	住みよい住環境を維持し、住宅に困窮する者へ安価な住まいを提供するため。																																		
	財源内訳																																			
	市費	得られる成果																																		
	0 千円	市営住宅の住環境を整備することにより、維持管理及び入退去の円滑化を図ることができるため。																																		
	国費	目標値や目指すべき状態																																		
	0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅入居戸数</td> <td>621</td> <td>604</td> <td>—</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>新規入居戸数/新規募集戸数</td> <td>34.6</td> <td>40.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>35.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>61,373 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	市営住宅入居戸数	621	604	—	戸	新規入居戸数/新規募集戸数	34.6	40.0	—	%		30.0	30.0	35.0	%	その他					61,373 千円				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
	市営住宅入居戸数	621	604	—	戸																															
	新規入居戸数/新規募集戸数	34.6	40.0	—	%																															
	30.0	30.0	35.0	%																																
その他																																				
61,373 千円																																				
0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅入居戸数</td> <td>621</td> <td>604</td> <td>—</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>新規入居戸数/新規募集戸数</td> <td>34.6</td> <td>40.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>35.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>61,373 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	市営住宅入居戸数	621	604	—	戸	新規入居戸数/新規募集戸数	34.6	40.0	—	%		30.0	30.0	35.0	%	その他					61,373 千円					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																
市営住宅入居戸数	621	604	—	戸																																
新規入居戸数/新規募集戸数	34.6	40.0	—	%																																
	30.0	30.0	35.0	%																																
その他																																				
61,373 千円																																				
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果																																		
	64,290 千円	空き部屋の修繕を計画的に行い、抽選募集と先着募集を併用して実施したことで、目標値に近い新規入居率を実現することができた。																																		
		成果指標																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅入居戸数</td> <td>581</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>新規入居戸数/新規募集戸数</td> <td>30.8</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>35.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>						令和5年度	単位	市営住宅入居戸数	581	戸	新規入居戸数/新規募集戸数	30.8	%		35.0	%																		
		令和5年度	単位																																	
	市営住宅入居戸数	581	戸																																	
	新規入居戸数/新規募集戸数	30.8	%																																	
		35.0	%																																	
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 規入居戸数（16戸）より退去戸数（39戸）が上回り、目標の入居戸数を維持することができなかったが、令和5年度から定期借家制度を導入したことで、将来的に用途廃止が見込まれる住宅でも新規入居者を募集できるようになったため、今後は計画的に入居戸数を管理していく。また、身寄りのない高齢者等も入居しやすくするため、令和6年度より連帯保証人制度を廃止する。																																		
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 令和6年度より連帯保証人制度を廃止することで、身寄りのない高齢者等も入居しやすくなることから、これまで以上の需要が見込まれるため、計画的に空き部屋修繕を行い住宅に困窮する低額所得者に対して安定した住宅供給に努める。																																		
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																														
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																													
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある																															
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																													

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	26-2																																							
PDCA	主要事業名	市営住宅計画的修繕等整備事業	部課名	建設部建築課	担当 内線	大岩 461																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策：市街地 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 82,301 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.02.50																																													
	事業概要等	事業概要：老朽化した市営住宅の修繕等の住環境整備を計画的に実施し、良好な住環境を整備する。																																												
		事業目的：市営住宅の計画的な修繕及び改修を行うことで、施設の長寿命化を図り、安全安心な住環境を整備する。																																												
		事業内容：市営住宅の屋根・外壁等の修繕等を計画的に実施する。																																												
		問題点：課題等：自然災害や事故などによる突発的な修繕等が必要となる懸念がある。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	82,301 千円	市営住宅の大規模な修繕等に要する経費を検証し、予算執行の平準化を図るため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 0 千円	計画的な修繕等を行うことで、市営住宅の長寿命化を図ることができます。																																												
	国費 29,193 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域住宅整備計画に基づく事業の進捗率</td> <td>実績値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	地域住宅整備計画に基づく事業の進捗率	実績値	100	100	—	%	目標値	100	100	100	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
	地域住宅整備計画に基づく事業の進捗率	実績値	100	100	—	%																																								
		目標値	100	100	100	%																																								
		実績値																																												
		目標値																																												
その他	実績値																																													
	目標値																																													
県費 0 千円																																														
その他 53,108 千円																																														
D 実績値	決算額	得られた成果																																												
	78,954 千円	修繕計画に基づき、事業を計画通り完了することができた。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域住宅計画に基づく事業の進捗率</td> <td>実績値</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	地域住宅計画に基づく事業の進捗率	実績値	100.0	%	目標値	100.0	%																													
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	地域住宅計画に基づく事業の進捗率	実績値	100.0	%																																										
		目標値	100.0	%																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 令和5年度は外壁改修(板山住宅1～3棟)及び、昇降機改修(緑ヶ丘12棟)を実施することができた。																																												
A 課題の解決方向性	今後の事業の方向性	現状維持 将来の市営住宅の用途廃止計画を考慮して計画的に工事を行い、安全安心な住宅環境の保持に努める。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																									
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																									
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	26-3																																								
PDCA	主要事業名	市営住宅用途廃止事業	部課名	建設部建築課	担当	大岩																																									
					内線	461																																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策：市街地 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 10 年度 全体事業費等： 524,221 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.02.56						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																								
	事業概要等	事業概要： 市営住宅長寿命化計画に基づき、用途廃止する住宅の入居者と移転交渉を円滑に進めることで、市営住宅管理戸数を適正な数まで縮小させる。																																													
		事業目的： 適正な市営住宅の管理戸数となるように、計画に基づいて管理戸数を減少させる。																																													
		事業内容： 老朽化した君ヶ橋住宅1・2棟及び長根西住宅の移転を進め、用途廃止を行う。																																													
		問題点： 用途廃止する市営住宅の既存入居者の退去に時間を要し、計画の遅れが懸念課題等： される。																																													
	予算額	主要事業とする理由																																													
	181,372 千円	本市として市営住宅の適正な管理戸数とする必要があるため。																																													
	財源内訳	得られる成果																																													
	市費 115,838 千円	老朽化した市営住宅を用途廃止することで、適正な管理戸数とすることができる。																																													
	国費 65,534 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">既存入居者の移転の進捗率</td> <td>実績値</td> <td>40.0</td> <td>76.7</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>40.0</td> <td>80.0</td> <td>90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	既存入居者の移転の進捗率	実績値	40.0	76.7	—	%	目標値	40.0	80.0	90.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値					
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																									
	既存入居者の移転の進捗率	実績値	40.0	76.7	—	%																																									
		目標値	40.0	80.0	90.0	%																																									
		実績値																																													
		目標値																																													
その他	実績値																																														
	目標値																																														
県費 0 千円																																															
0 千円																																															
0 千円																																															
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																													
	82,167 千円	用途廃止する住宅の入居者と個別に交渉し、移転を進めた。																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">既存入居者の移転の進捗率</td> <td>実績値</td> <td>88.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	既存入居者の移転の進捗率	実績値	88.5	%	目標値	90.0	%																													
	成果指標		令和5年度	単位																																											
	既存入居者の移転の進捗率	実績値	88.5	%																																											
目標値		90.0	%																																												
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 君ヶ橋住宅1・2棟の取壊しを完了することができた。引き続き、長根西住宅において、既存入居者の個別の事情に沿った交渉を行い、用途廃止を進める。																																													
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 長根西住宅（112戸）に残っている入居者（9戸）の移転交渉を進め、全入居者の移転を完了する。																																													
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																											
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																											
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	26-4																																	
PDCA	主要事業名	後退用地事業	部課名	建設部建築課	担当 内線	間瀬 464																																	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 3 - 1 単位施策： 道路 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 20,277 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.04.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																	
	事業概要等	事業概要： 半田市建築行為等に係る後退用地に関する要綱に基づき、後退用地の適切な管理、用地取得により生活道路の拡幅、整備を行う。																																					
		事業目的： 後退用地の取得をすることで、市民の生活環境の向上に寄与する。																																					
		事業内容： 用地取得の基準を満たす後退用地の届出者に寄付を依頼し、申請により後退用地を取得、整備する。																																					
		問題点： 届出は、建築行為があるときに提出されるので道路上では点となってしま 課題等： い、一定の区間が全面拡幅されるのが難しい。																																					
	予算額	主要事業とする理由																																					
	20,277 千円	道幅の狭い生活道路を拡幅し、緊急車両等の通行を可能にするなど、生活環境の改善を図るため。																																					
	財源内訳	得られる成果																																					
	市費 10,305 千円	後退用地の取得を進めることで、生活道路の拡幅ができ、緊急車両等の交通が確保できる。																																					
	国費 9,972 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取得対象申請数に対する取得割合</td> <td>実績値 34.6</td> <td>34.0</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 50.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	取得対象申請数に対する取得割合	実績値 34.6	34.0	—	%	目標値 50.0	50.0	50.0	%		実績値				目標値				その他	実績値				目標値				
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																		
	取得対象申請数に対する取得割合	実績値 34.6	34.0	—	%																																		
		目標値 50.0	50.0	50.0	%																																		
		実績値																																					
		目標値																																					
その他	実績値																																						
	目標値																																						
0 千円																																							
その他 0 千円																																							
D 実績得られた成果と	決算額 18,474 千円	得られた成果																																					
		後退用地を取得することにより、安全な市街地形成に必要な道路幅員を段階的に確保できた。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取得対象申請数に対する取得割合</td> <td>実績値 36.2</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 50.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	令和5年度	単位	取得対象申請数に対する取得割合	実績値 36.2	%	目標値 50.0	%																										
	成果指標	令和5年度	単位																																				
	取得対象申請数に対する取得割合	実績値 36.2	%																																				
		目標値 50.0	%																																				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 後退用地の取得制度を周知し、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地の舗装工事等を進めることができた。取得対象申請数に対する用地取得割合は36.2%であり、例年を少し上回ることができた。																																					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 取得基準に基づき用地の取得と舗装工事等の整備を進める。また、自己管理地については、土地所有者に適切な管理を引き続き指導する。																																					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																																				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																		

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	26-5		
PDCA	主要事業名	民間住宅耐震事業	部課名	建設部建築課	担当	中村	内線	464		
P	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 令和5年度 全体事業費等： 32,927 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.10.50									
	事業概要等	事業概要： 昭和56年以前に建築された民間建築物に対し、大地震に備える耐震化を図るために、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修補助等を行う。また、減災に向けた取組として、耐震シェルター等の設置補助を行う。								
		事業目的： 昭和56年以前に建築された旧耐震基準で耐震性のない建築物の耐震化・減災化を図る。								
		事業内容： 旧耐震基準の建築物の診断・改修・耐震シェルター等に対し補助金を交付し耐震化を図る。								
		問題点・課題等： 耐震診断実施から耐震改修やシェルター等設置の補助利用につながらない現状にある。診断件数は目標に達するものの改修等の補助制度が十分に活用されていない。								
	予算額	主要事業とする理由								
	32,927 千円	南海トラフ地震を想定した防災・減災対策が求められているため								
	財源内訳	得られる成果								
	市費	建築物の耐震改修が進むことで、予想される大地震への不安が軽減される。								
	7,733 千円									
	国費									
	13,063 千円									
	県費									
	6,479 千円									
	その他									
5,652 千円										
D	値得られた成果と実績	決算額 16,513 千円								
		得られた成果								
		無料耐震診断により所有者の耐震性の不足を把握することが、建物の取り壊し、建て替えにつながっている。また、補助制度の周知により耐震改修へ促すこともできた。								
		成果指標								
				令和5年度		単位				
		木造住宅無料耐震診断件数	実績値	120		件				
			目標値	120		件				
		住宅耐震改修補助件数	実績値	8		件				
			目標値	19		件				
		耐震シェルター・防災ベッド設置件数	実績値	0		件				
			目標値	1		件				
		C	課題の整理	事業の評価・課題						
				耐震診断については、自治区と連携した個別訪問を実施し、目標の件数を確保できた。耐震改修補助については、所有者の高齢化により基準に満たない住宅を改修するのではなく、取壊しを選択する所有者が増えており目標値を達成することができなかった。						
				改善推進						
		A	今課題の解決に向けた	今後の事業の方向性						
自治区と連携した個別訪問による診断・改修・耐震シェルター等の設置の啓発活動を継続して実施していくとともに、詳細設計を行うことにより安価な改修が可能な建物への重点的な周知を行うなど様々なPR活動を行い、耐震改修の増加に努める。										
必要性				有効性		効率性				
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減余地 ない						
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある			⑧受益者負担適正化余地 ない						
観点別評価	③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない							

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	26-6																		
PDCA	主要事業名	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業		部課名	建設部建築課		担当	中村・宗森																		
							内線	462・464																		
P	総合計画： 4 - 2 - 1 単位施策： 市街地 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 18,213 千円 会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.10.51																									
	事業概要等	事業概要： 大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀の取壊・撤去補助の実施及び空家の適正管理を推進することで減災化を図る。																								
		事業目的： 空家を含む老朽化建築物、ブロック塀の取壊しを推進し、地域住民の生活環境の保全に対応する。																								
		事業内容： 老朽化建築物やブロック塀の取壊しへの補助を実施し、空き家の適切な管理の推進を図る。																								
		問題点・課題等： 老朽化建築物・空き家やブロック塀所有者の問題意識が低く、防災・衛生・景観等に深刻な影響を及ぼしている状況にある。																								
	予算額	主要事業とする理由																								
	18,213 千円	管理不全の老朽化建物、空き家やブロック塀は、防災、衛生、景観など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど、全国的な社会問題となっているため。																								
	財源内訳	得られる成果																								
	市費 9,416 千円	老朽化建築物やブロック塀の取壊し、空き家の適正な管理を推進することで、地域住民の生命・財産の保護、生活環境の保全等を図ることができる。																								
	国費 8,047 千円																									
県費 750 千円																										
その他 0 千円																										
D	値得られた成果と実績	決算額 17,362 千円																								
		得られた成果																								
		老朽化建築物やブロック塀の取壊し件数が伸びたことで、地域住民の安全が向上するとともに、空き家の適正な管理を推進することができた。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老朽化建築物取壊補助件数</td> <td>実績値</td> <td>56</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>55</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ブロック塀等撤去補助件数</td> <td>実績値</td> <td>23</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		令和5年度	単位	老朽化建築物取壊補助件数	実績値	56	件	目標値	55	件	ブロック塀等撤去補助件数	実績値	23	件	目標値	20	件
		成果指標		令和5年度	単位																					
		老朽化建築物取壊補助件数	実績値	56	件																					
			目標値	55	件																					
		ブロック塀等撤去補助件数	実績値	23	件																					
			目標値	20	件																					
C	課題の整理	B																								
		老朽化建築物やブロック塀については、市報等により補助制度が浸透しつつあり目標値を達成することができた。また、空き家対策としては、特定空家等1軒を代執行により取り壊した。また、セミナーの実施により空き家の適正な管理に関する啓発に努めた。																								
A	今後の事業の方向性	改善推進																								
		老朽化建物の所有者に対し補助制度を直接案内するなどの周知を継続的に実施する。ブロック塀については、過去に市内全域を調査した結果の追跡調査を行うとともに補助制度の案内を行う。管理不全な空き家については、法律に基づく指導・勧告等による問題解決に努めるとともに、空き家の発生予防として、空き家バンクの充実等により空き家の利活用を促進する。空き家セミナーについては、テーマを明確にし、ターゲットを定めた啓発に努める。																								
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																				
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																					
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																						
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																								

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）